事例１

宇都宮市中央地域コミュニティセンター・宇都宮市立中央小学校

みんなで中央小学校に泊まろう

連携の経緯

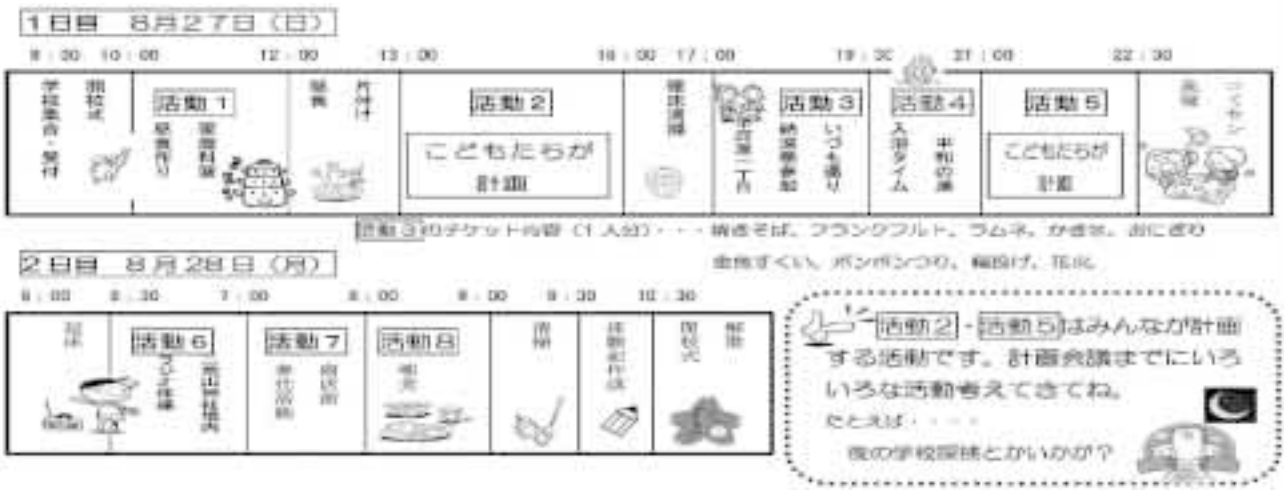
平成15年から中央地域まちづくり推進協議会（自治会、小学校、ＰＴＡ、子ども会育成会連合会等で構成）が、中央地域コミュニティセンターの管理運営を行ってきた。協議会では、地域住民主体のまちづくりを推進すると共に、児童数が減少傾向にある中央地区の子どもたちに、地域でなくてはできない様々な体験活動を提供し、地域住民で子どもたちを支える活動ができないか議論してきた。

そこで、事業の構想段階から、コミュニティセンター職員と子ども会育成会連合会などが連携し企画・立案を行い、中央地域住民が一体となって事業を推進する態勢を整えた。その後学校に事業の協力・連携を提案した。

連携事業の概要

この事業は、①子どもたちが、優しさと思いやりを持ったたくましい宮っこに育つこと、②地域で子どもを育てる意識の高揚、③地域の連携強化と活性化、を目的に企画され、平成18年度に開始された。

平成18年度は78名、平成19年度は48名が参加している。（中央小学校3年生～6年生）



連携の形態

本事業は、中央地域コミュニティセンター（以下、コミセン）が学校に事業協力を依頼するかたちで連携が進められた。事業の企画は、コミセンと子ども会育成会連合会などが中心となり、中央地域まちづくり推進協議会内に設置された中央地域ホームステイ実行委員会が担当した。

学校は、副校長が窓口となり、学校施設・設備の開放、参加者募集のチラシの配布、申込の取りまとめ、学校職員の事業協力（管理職及び教諭2名の参加）などの支援を行った。

コミセンの担当職員及び実行委員は、何度も学校に足を運び、プログラムと学校教育目標や学校課題との関連、子どもの実態などについて、学校教員の専門的助言を得た。その中で学校の1年生～6年生までの縦割りの活動を生かして事業が工夫された。

宇都宮市中央地域コミュニティセンター

【施設データ】

所 在 地	宇都宮市中央本町1番29号
電　　話	028-633-9312
設 置 年	平成14年ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰとして設置
対象地域人口	約5,600人
延床面積	103.05㎡
設置状況	複合：宇都宮市立中央小学校
U R L	

【施設の管理運営等】

職員の状況	・地域コミュニティセンター指定管理者 ・地域コミュニティセンター職員（専任1 地域雇用）	
協 議 会 等	中央地域まちづくり推進協議会	
予　算　額（指定管理料）	維持管理費：　430,676円	事業費：　350,280円

連携の留意点

○担当職員は、自治会をはじめ地域団体とコミセンが連携できる態勢を整え、趣旨や事業の概要を明確にした上で、学校に協力依頼という提案を学校管理職に持って行く。その際に学校に協力して欲しい事項を具体的に示す。
○担当職員や地域の団体関係者が直接学校に出向いて、学校課題に耳を傾け情報交換する場と時間を確保する。終了後も報告に出向き謝意を伝える。
○学校の計画の中に、自主性をはぐくむことの重要性が掲げられていたことから、担当職員は、事前に子どもたちによる計画会議を3回実施し、活動班、役割分担、活動内容（子どもたちの計画による活動）を決め、子どもの参画を推進している。具体的にはドッジボール、中線踏み、学校探険を計画・実施し、与えられたプログラムだけではなく、自分たちで考える場をつくるなど学校の教育課題に対する貢献をする。
○担当職員は、教員の専門性を地域に生かすことを心がけ、コミセン事業の講師として協力してくれるよう管理職や先生方に事業協力の呼びかけを行っている。

成　果

○学校との連携による子どもを対象とした事業は、平成19年度65回となり、夏休みは、10の企画（17日間）を実施した。
○様々な事業を学校と連携した結果、地域担当の係がＰＴＡに新設された。
○事業に参加した子どもが、親戚の家に一人で宿泊ができるようになった。
○子どもたちが、地域の方々と一緒に活動することで、地域の方々と話ができるようになったり、活動中に直接質問などもできるようになったりするなど、コミュニケーション能力が高まった。
○子どもたちが、まちで自治会の役員に出会うと挨拶をするようになり、「○○さん」と名前で呼ぶようになった。
○19年度の企画会議で、事業で講師や支援をした地域住民が、その後、子どもたちの登下校の安全を気にかけるようになり、交通安全指導中などに子どもたちから挨拶されるので、地域の教育力として自覚させられ、次の活動への励みになるという発言があった。

課　題

○学校の教育課題解決へ地域としてどのように貢献できるかが、活動の質と学校との連携を促進する。子どもの自主性をはぐくむなど地域の活動でも具体化できることが多いので、教育課題を地域と学校が共有することが大切である。
○社会教育主事の資格を持った地域連携担当の教員が各学校に複数いて、一緒に事業を企画できると良い。そして、市内の地域連携担当教員の氏名が公開されると、相談・協力がより円滑に進めることができる。